

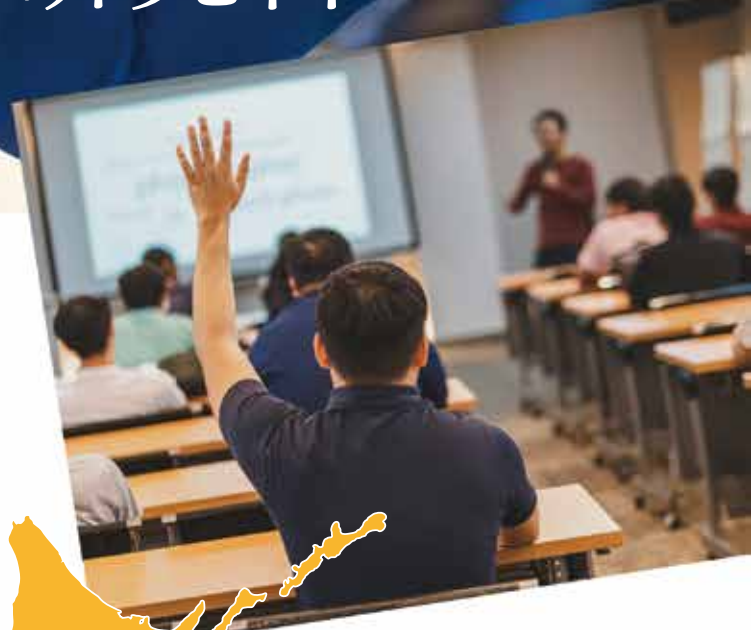
令和5年度

兵庫教育大学大学院

# 連合学校教育学研究科

(後期3年だけの博士課程)

The Joint Graduate School(Ph.D.Program) in Science of School Education  
Hyogo University of Teacher Education



## ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

連合学校教育学研究科（博士課程）は、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格して、教育実践学の研究を自立的、協働的に遂行する資質・能力を有することが認められた者に博士（学校教育学）の学位を授与します。

## カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

### 第1 教育課程の編成

連合学校教育学研究科（博士課程）は、これまでの教育学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合した授業科目を次の区分により編成し実施します。

#### ① 総合共通科目

教育実践学の構築に関わる教育研究の遂行にあたって、教育課題を的確に把握し、課題解決の方略を提示することのできる総合的な資質・能力の育成を主要な目的とします。

#### ② 専門科目

個別の研究課題について、多様な専門的視点から総合的に検討し、その課題解決能力を修得することを目的とします。

#### ③ 課題研究

博士論文への発展を期待する上で必要不可欠な演習として、学生の研究課題に即した知識・技能を修得し、研究能力を培うことを目的とします。

### 第2 教育内容・方法

本研究科は、各専攻毎に、以下の内容・方法による教育を実施します。

#### 【学校教育実践学専攻】

学校教育実践学専攻では、各連合講座を基盤にして学校教育諸活動の実践的な理論と方法の開発及び学校教育臨床の体系と方法論の確立を目指す。現実の生きた学校という教育環境とそこから生じる教育事象や日々の教育活動そのものを研究の対象とし、幼児・児童・生徒の健全な人格形成という視点から実践の方向や発展を示す開発研究を総合的に行う。

#### 【先端課題実践開発専攻】

先端課題実践開発専攻では、学校教育に関する学術研究の成果と学校現場における質の高い教育実践に裏付けられた実践知とを融合することによって、学校における先端的な諸課題の解決に向けた取組を科学的な基盤の上で展開する実践的プログラムの開発研究を行う。

#### 【教科教育実践学専攻】

教科教育実践学専攻では、各連合講座の基本概念を基盤にして教科教育学、教科専門諸科学の実践に関わる原論、内容論、方法論による教育研究を目指す。基礎的原論では、教科の存立根拠や目的を追求し、内容論では、教育実践の視点において教科専門諸科学を統合して教科内容の基礎を固め、方法論では、幼児・児童・生徒の認識や行動の発達の側面を追求しながら教育実践を推進し、さらに、この三者を統合して次世代を先導する創造的な教育課程（実践的原論）を構築する。このように、幼児・児童・生徒の健全な人間形成という視点から教科に関わる実践の方向や発展を示す研究を総合的に行う。

### 第3 学修成果の評価

学修成果の評価は、本研究科で定める成績評価に関する基準に基づき、授業科目の目標の達成について、評価対象項目（参加度、レポート、討議、フィールドワークなど）毎の評価観点による評価及びパフォーマンス評価により総合的に評価を行います。

学位論文は、本研究科の定める審査基準に基づき、本研究科で選出する審査委員により審査及び最終試験を実施し可否判定を行います。なお、学位論文提出の6ヶ月前までに本研究科が実施する博士候補認定試験に合格していることを条件とします。

## アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

連合学校教育学研究科（博士課程）は、兵庫教育大学を基幹大学とし、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学及び鳴門教育大学の6大学が連合して構成している後期3年だけの博士課程であり、実践に根ざした学校教育学を独自の学問分野として確立し、今日の教育課題の解決と学校教育の質的改善・改革に貢献することを目的とします。

本研究科は、学校教育実践について高度で専門的な研究を行い、学校教育実践学及び教科教育実践学の分野において、自立して研究・実践できる研究者及び専門職教育者を志向する人材を求めます。

### 入学前に身に付けておくべきこと

- ・研究・実践を遂行するための十分な専門的知識を有すること
- ・研究・実践を遂行するうえで必要な深い理解力・洞察力を有すること
- ・自らの問題意識に基づき、学術的観点をもって主体的・積極的に研究を遂行する能力を有すること

### 入学者選抜の基本方針

連合学校教育学研究科（博士課程）のアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、研究分野に関する専門的知識や理解力・洞察力などを備え、研究を遂行する能力を有しているかを総合的に判断できる試験及び成績証明書の審査の結果を総合して入学者を選抜します。

# 教育実践学コンピテンシー

## 基本的な考え方

- 本学が目指す教育実践学コンピテンシーとは、教育実践学に関する研究を行い、教育(指導)することのできるコンピテンシーを指します。
- 教育実践学とは、学校教育に係る実践を対象に理論と実践の融合を目指す教育学であり、本研究科は次の2領域3専攻で構成されます。

領域	専攻
1 学校教育実践	①学校教育実践学専攻
	②先端課題実践開発専攻
2 教科教育実践	③教科教育実践学専攻

## 本学で培われる教育実践学コンピテンシー

### 【定義】

教育実践に関する研究課題を見出し、仮説・検証を通して理論の構築を図ると共に新たな実践を創造・開発する活動を協働的に遂行し、指導することのできる能力・資質



# 連合学校教育学研究科の主な役職員と関連データ

## ■主な役職員

令和5年4月1日現在

区分	氏名	所属大学
兵庫教育大学長 (基幹大学)	加治佐 哲也	兵庫教育大学
上越教育大学長	林 泰成	
岐阜大学長	吉田 和弘	
滋賀大学長	竹村 彰通	
岡山大学長	那須 保友	
鳴門教育大学長	佐古 秀一	
理事・副学長	吉水 裕也	
理事兼副学長	中山 勘次郎	
理事・副学長	田中 弘之	
教育学研究科長	山田 雅博	
教育学研究科長	徳田 陽明	
教育学研究科長	高瀬 淳	
研究科長	松本 剛	
研究主幹	濃中 裕明	
副研究科長	中間 玲子	
副研究科長	五十嵐 透子	
副研究科長	山本 政幸	
副研究科長	大野 裕己	
副研究科長	虫明 眞砂子	
副研究科長	田村 隆宏	

区分	連合講座	氏名	所属大学
各連合講座の 代表、副代表	学校教育方法連合講座	議長	大前 敦己 上越教育大学
		副議長	川上 綾子 鳴門教育大学
	学校教育臨床連合講座	議長	坂本 裕 岐阜大学
		副議長	渡部 雅之 滋賀大学
	先端課題実践開発連合講座	議長	西山 修 岡山大学
		副議長	柳沼 良太 岐阜大学
	言語系教育連合講座	議長	山森 直人 鳴門教育大学
		副議長	菅井 三実 兵庫教育大学
	社会系教育連合講座	議長	中平 一義 上越教育大学
		副議長	森 秀樹 兵庫教育大学
自然系教育連合講座	議長	小川 佳宏 上越教育大学	
	副議長	秋田 美代 鳴門教育大学	
芸術系教育連合講座	議長	内藤 隆 鳴門教育大学	
	副議長	清田 哲男 岡山大学	
生活・健康系教育連合講座	議長	周東 和好 上越教育大学	
	副議長	伊藤 陽介 鳴門教育大学	

講座代表者等会議  
議長、副議長

## ■配属大学別学生数と定員

令和5年5月1日現在

配属大学名	学校教育実践学				先端課題実践開発				教科教育実践学				合計			
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計
兵庫教育大学	(0) 3	(1) 2	(2) 12	(3) 17	(1) 1	(1) 1	(1) 4	(3) 6	(6) 7	(3) 5	(2) 12	(11) 24	(7) 11	(5) 8	(5) 29	(17) 47
上越教育大学	(0) 0	(3) 4	(2) 10	(5) 14	(0) 0	(0) 0	(0) 2	(0) 2	(2) 5	(4) 4	(4) 11	(10) 20	(2) 5	(7) 8	(6) 22	(15) 36
岐阜大学	(2) 2	(2) 3	(0) 2	(4) 7	(0) 0	(3) 3	(1) 1	(4) 4	(1) 1	(1) 1	(3) 5	(5) 7	(3) 3	(6) 7	(4) 8	(13) 18
滋賀大学	(1) 1	(2) 2	(0) 1	(3) 4	(0) 0	(0) 0	(1) 3	(1) 3	(1) 2	(1) 1	(1) 4	(3) 7	(2) 3	(3) 3	(2) 8	(7) 14
岡山大学	(1) 5	(2) 3	(2) 8	(5) 16	(1) 1	(1) 1	(0) 0	(2) 2	(2) 2	(3) 4	(5) 9	(10) 15	(4) 8	(6) 8	(7) 17	(17) 33
鳴門教育大学	(3) 5	(1) 1	(2) 8	(6) 14	(1) 2	(1) 1	(2) 4	(4) 7	(1) 1	(3) 3	(0) 7	(4) 11	(5) 8	(5) 5	(4) 19	(14) 32
合計	(7) 16	(11) 15	(8) 41	(26) 72	(3) 4	(6) 6	(5) 14	(14) 24	(13) 18	(15) 18	(15) 48	(43) 84	(23) 38	(32) 39	(28) 103	(83) 180
入学定員	12				6				18				36			
収容定員	36				18				54				108			

## ■入学者数

令和5年5月1日現在

	平成8~30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
学校教育実践学	212 (115)	12 (9)	12 (6)	12 (8)	15 (11)	16 (7)	279 (156)
先端課題実践開発	49 (42)	9 (7)	6 (6)	6 (5)	6 (6)	4 (3)	80 (69)
教科教育実践学	383 (209)	16 (12)	21 (14)	21 (15)	18 (16)	18 (13)	477 (279)
合計	644 (366)	37 (28)	39 (26)	39 (28)	39 (33)	38 (23)	836 (504)

## ■修了者数

令和5年5月1日現在

	平成10~30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
学校教育実践学	97 (52)	3 (3)	6 (6)	5 (3)	4 (3)	115 (67)
先端課題実践開発	24 (22)	4 (3)	4 (4)	6 (5)	6 (6)	44 (40)
教科教育実践学	199 (115)	8 (5)	8 (4)	13 (10)	9 (6)	237 (140)
合計	320 (189)	15 (11)	18 (14)	24 (18)	19 (15)	396 (247)

## ■学位授与状況

令和5年3月31日現在

	平成10~30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
課程修了	学校教育学	280	15	18	24	19	356
	学術	40	0	0	0	0	40
計	320	15	18	24	19	396	
論文提出	学校教育学	136	8	4	2	11	161
	学術	9	0	0	0	0	9
計	145	8	4	2	11	170	
合計	465	23	22	26	30	566	

( ) は現職者数：出願時の状況

## 研究科長からのメッセージ



連合学校教育学  
研究科長  
松本 剛

本学博士課程の受験を検討中の皆さんへ

本研究科は、学校教育の「実践」と「理論」の往還に基づく学校教育に関する研究を行うための博士課程です。実証的な研究方法を用いて、学校教育に関わる多様な教育実践や教育に関する諸課題の改善・改革に貢献するとともに、「教育実践学」を確立し、高度な研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成することを使命としています。

学校現場をはじめとする実際の教育実践現場は忙しく、理論よりも経験を重視して課題解決を求めようとする場合もあるようです。しかし、それらが本当に意味のある教育的行為であるか、対人援助のありかたであるかと改めて問い直す必要がある場合も多いのではないかと思います。多くの考え方や研究方法にふれることで、教育実践は問い返され、より深まりを増します。理論に裏づけられた教育実践のひとつの研究としてまとめあげていく意義は大きいと考えられます。

本研究科では、主指導教員として指導できる学生の数を、全学年通して教員一人につき3名以下に制限しており、2名の副指導教員とともに学生一人一人の研究へのサポートに取り組んでいます。また、総合的・学際的な視点から教育諸活動及び教科の教育活動に関する実践的研究を進めるために、総合共通科目や研究法の授業科目も用意されています。3専攻8連合講座で構成される本学の博士課程では、学生個々の研究課題に沿って、先行研究をクリティカルに学び、検証しつつ、学生個々のオリジナリティを示すことができる教育実践研究を作り上げていくことができます。

博士課程における研究は、学生と教員が一体となって進めていくものです。もし本研究科の受験を考えているなら、遠慮なく指導を希望する教員に連絡してみてください。本学博士課程で、実践に根ざした学校教育に資する研究に取り組むスタートとなるでしょう。皆さんの関心課題をもとにした研究が有意義に進められ、学校教育に寄与できるような成果を作り上げる過程にご一緒できれば幸いです。

## 研究主幹からのメッセージ



連合学校教育学  
研究主幹  
瀬中 裕明

本研究科は、「連合学校教育学研究科」という名称です。では、「学校」とは何でしょうか。19世紀フランスの社会学者デュルケムは、「教育は、未成年の体系的社会化である」と述べ、学校を、社会の再生産のためのプロセスと捉えましたが、子どもたちは今ある社会を再生産するだけでなく、学校という場で新しい価値観・新しい理想・新しい知に触れつつ、自らを社会化し、やがては価値の創造や社会の改革にすら参画していきます。戦後、日本の教育界に大きな影響を与えた勝田守一は、これを「開かれた社会的統制」と呼びました。学校は、社会の再生産装置ではなく、社会の改革装置にもなりえるものなのです。

とすれば、学校教育もまた、常に新しくあらねばなりません。教員養成が今ある学校教育をなぞるように「うまくいく授業」のやり方を練習するだけ、現職教員もその方法・知を伝承するだけでは、「社会の改革装置」としての学校は機能しないでしょう。常に新しい教育の価値観と方法、あるいは、新たな授業や教材を生み出していく必要があります。そのためにこそ、学校教育学の研究があるのです。

これまで学校教育学に関わる研究を理論的に進められてきた方はもちろんのこと、実践研究を中心に進められてきた方も大いに歓迎いたします。理論と実践を融合した学校教育学こそ、今後の教員養成に求められるものです。みなさんの知見と知恵、熱意をもとに新たな研究成果を生み出し、今後の学校教育学を構築していきましょう。

## 修了者からのメッセージ



青山 翔さん

学校教育実践学専攻学校教育方法  
連合講座（2021年3月修了）

- ・公立小学校在職中に連合学校教育学研究科へ入学
- ・2019年4月から広島女学院大学人間生活学部児童教育学科専任講師
- ・2021年9月から山口大学教育学部小学校総合選修専任講師

### ●連合学校教育学研究科で学んだことについて教えてください。

教育実践学を専門とする研究者としてのスタートラインに立つための学びを本研究科で得られたことは、私の人生の大きな財産です。主指導教員の先生には、研究者として立ち立てできるように、研究の構想から査読付き論文の発表に至るまで本当に丁寧に指導していただきました。また、国際学会や国際インターンシッププログラムにも参加させていただき、世界の研究動向に触れる機会を積極的に持つことの大切さや、英文学会誌への投稿に臆することなく挑戦する態度を養うことができました。

本研究科では、研究で必要な事柄を幅広く学ぶだけでなく、全国各地の様々な立場から学びに来ている同級生と互いの研究について議論する場がありました。研究者として成長するための努力を惜しまない仲間存在にはとても勇気づけられました。

公立小学校の教員をしながらフレックス制度を利用して本研究科で学ぶことは大変でしたが、教員養成系大学の教員として、学生の指導に本研究科で学んだことが生かしていることに大きな喜びを感じています。

### ●受験を考えている方へのアドバイスをお願いします。

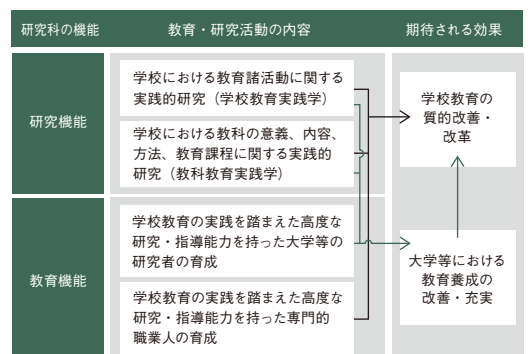
本研究科の先生方は、それぞれの研究領域の第一線でご活躍されている教育実践学のスペシャリストです。そのような先生方からいただく厳しくも温かいご指導により、研究者として大きく成長することができると思います。高度な研究能力を有する教育実践学の研究者として、教育の発展に貢献したい方には、ぜひ受験をお勧めします。

## 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の使命等

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は、平成8(1996)年4月に、兵庫教育大学を基幹大学として、上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学の4大学の連合研究科として発足しました。教員養成系大学としては日本で初めて設立された博士課程です。

学校教育に関わる多様な教育実践や教育的諸課題を研究対象とし、実践を重視した「教育実践学」という新たな学問分野の構築を目指したもので、実践に根ざした研究者及び高度の研究指導能力を有する実践者を育成することを使命としています。

平成31年(2019年)4月からは、研究指導体制をさらに充実させるため、構成大学を、これまでの4大学から、岐阜大学及び滋賀大学の2大学を加えた6大学に拡充し、併せて入学定員を4名増とし、36名となっています。



# 学びの特色

## 3年間の履修プロセス

	D1 ステージ	D2 ステージ	D3 ステージ
前期	4月 ●入学式、オリエンテーション ●主指導教員・副指導教員の決定 ●指導教員が教育研究指導計画書を作成 ●履修届 教育実践学コンピテンシー・チェック 4月～8月 ●研究題目決定 ●構成大学別 D1 セミナー ●総合共通科目・夏期 必修2単位 (集中講義)	4月 ●履修届 教育実践学コンピテンシー・チェック ●指導教員が研究指導状況報告・研究指導計画書を作成 ●〈学術論文執筆〉 ●〈全国学会誌への投稿 (第1編)〉 ●〈全国学会誌に論文掲載 (第1編)〉 ●〈博士候補認定試験受験要件の取得〉 ●〈学会発表〉	4月 ●履修届 教育実践学コンピテンシー・チェック ●指導教員が研究指導状況報告・研究指導計画書を作成 ●〈学術論文執筆〉 ●〈全国学会誌への投稿 (第2編)〉 ●〈学位論文指導検討会〉 ●〈学位論文執筆開始〉 ●〈全国学会誌に論文掲載 (第2編)〉 ●〈学位論文提出要件の取得〉 ●〈学会発表〉
後期	2～3月 ●〈副指導教員の訪問指導〉 ●〈全国学会誌投稿準備〉 ●総合共通科目・春期 必修2単位 (集中講義)	11～12月 ●〈博士候補認定試験準備〉 ●〈博士候補認定試験合格〉 ●学生研究発表会 ●〈副指導教員の訪問指導〉	12月 ●〈学位論文指導検討会〉 ●学位論文完成・提出 1月 ●学位論文審査委員会設置 2月 ●学位論文公聴会 学位論文審査委員会 最終試験 3月 ●研究科教授会による学位授与審議・修了認定 ●指導教員が研究指導実績報告書を作成 ●教育実践学コンピテンシー・チェック ●学位記授与式
単位	16単位以上取得	4単位取得	2単位取得 D1+D2+D3=22単位以上取得
研究	先行研究の検討・文献調査・データ収集	実践的研究仮説・検証的研究・学位論文デザイン	学位論文の最終仕上げ
指導	主指導教員1人・副指導教員2人 (うち1人は配属大学以外の構成大学教員) の指導教員3人による研究指導体制		
支援	社会人学生のためのフレックスタイム・カリキュラム制度、TA・RA採用による経済的支援、キャリアパスとしての共同研究プロジェクト、国際的研究活動支援 (国際学会等支援、国際インターンシッププログラム)、研究活動推進支援		

※〈〉:標準的モデル

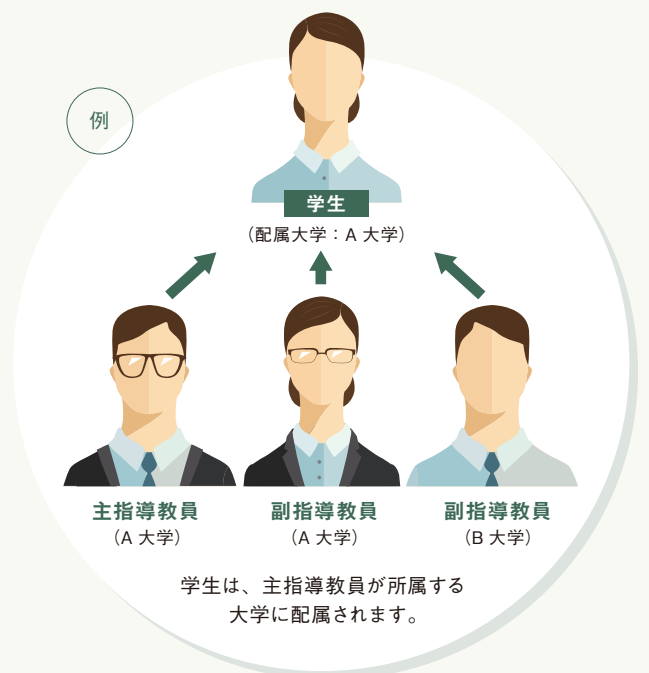
## 研究指導体制

- 本研究科は、教育研究の中心となる学校教育実践学及び教科教育実践学の特質を考慮して総合的・学際的な視点から研究指導できるように、1人の学生に対して3人の教員が指導教員となります。(主指導教員1人、副指導教員2人とし副指導教員のうち1人は主指導教員の所属大学と異なる大学の教員とする。) したがって、学生は主指導教員の所属する大学において研究指導を受けることになりますが、同時に連合大学院の利点を生かして他大学に所属する副指導教員の指導を受けることができます。
- また、これまでの教育科学、教科教育学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合化した授業科目を、次の区分により開設しています。

**総合共通科目** 学校教育学に関する幅広い知識と高度の専門性を修得させることを目的とし、6大学の教員が共同で開設する。

**専門科目** 個別の研究課題について、多様な専門的視点から総合的に検討し、その課題解決能力を修得させることを目的として開設する。

**課題研究** 博士論文研究への発展を期待する上で必要不可欠な演習として、学生の研究課題に即して開設する。



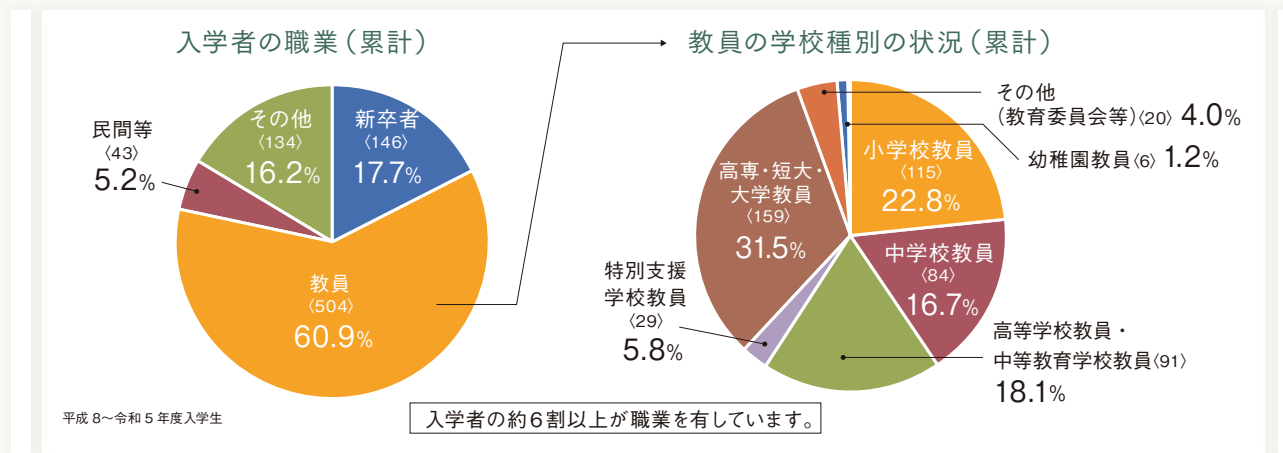
## フレックスタイム・カリキュラム制度

本研究科では、職業を有する学生又は、在学中に就職した学生に対する教育方法の特例として、主指導教員の指導のもと、夜間その他特定の時間又は時期において授業科目の履修と研究指導を受けることができる「フレックスタイム・カリキュラム制度」を設けています。

この制度は、学生の申請に基づき、総合共通科目を除いた授業科目（専門科目、課題研究）及び学位論文の作成等に対する指導について適用し、指導教員や講義担当教員との調整により土・日・祝日の時間帯や夏期、冬期、春期の休業期間中に集中講義等により履修することができる制度です。なお、この制度の適用に当たっては、出願の際に制度適用について希望する主指導教員に了承を得ておく必要があります。

年次	授業科目	単位	履修方法の例	備考	
第1年次	前期 課題研究 ○○教育基礎特別研究 ○○教育課程特別研究 総合共通科目	2	主指導演習 各週土曜 副指導演習Ⅰ(指定日曜)		
		2	A 教員各週土曜講義 5~7月		
		2	B 教員集中講義 8月中4日間 集中講義		
	後期 課題研究 ○○教材特別研究 総合共通科目	2	主指導演習 各週土曜 副指導演習Ⅱ(指定土曜)		○○学会誌投稿
		2	C 教員集中講義 2月中4日間 集中講義	○○学会誌論文掲載	
第2年次	前期 課題研究 他専攻の授業科目	2	主指導演習 各週土曜 副指導合同演習	主指導教員及び副指導教員による 学位論文作成の指導	博士候補認定試験受験 博士候補認定試験合格
		2	D 教員集中講義 8月中4日間		
	後期 課題研究	2	主指導演習 指定日 副指導演習Ⅰ〳 副指導演習Ⅱ〳		学位論文作成着手 △△学会誌投稿
	第3年次	前期 課題研究	2		主指導演習 指定日 副指導演習Ⅰ〳 副指導演習Ⅱ〳
後期			学位論文公聴会発表・最終試験準備		学位論文完成・提出 公聴会・論文審査 最終試験 修了認定・学位授与
合計		22			

(注) この履修モデルは、3年間の全期間についてフレックスタイム・カリキュラム制度を適用し、その間に修了要件単位数 22 単位を修得し、かつ、学位論文提出要件(学会誌論文掲載2編)を充足した場合のものです。



## 修学に係る様々な支援

### 【国際学会等参加支援】

研究科学生の国際学会等での研究発表や研究者との交流を支援し、学生の国際性の涵養と競争的環境のもとでの研究の活性化に資することを目的として、選考により採択された者について国際学会等参加費用の一部を負担します。

### 【国際インターンシッププログラム参加支援】

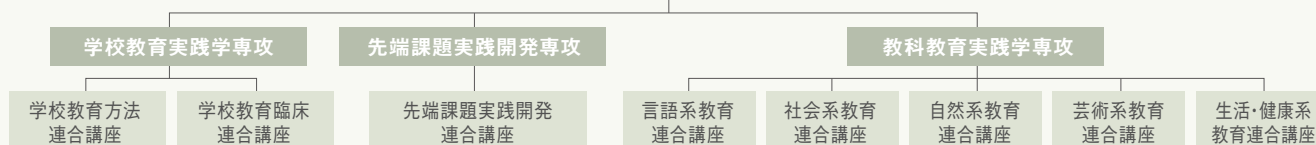
博士論文作成に対し、海外の研究機関の研究者による指導のもとで調査・研究を行う機会を提供し、国際的に高い資質を持つ教育実践学研究者・指導者を育成することを目的として、選考により採択された者について国際インターンシッププログラム参加費用の一部を負担します。

### 【研究活動推進支援】

研究に関連する学会への参加費、研究雑誌への投稿費や図書購入費等について、一定の範囲内において学会等参加費用の一部を負担します。

## 組織の編成

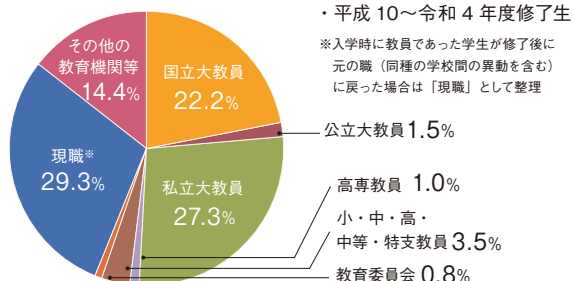
兵庫教育大学 大学院連合学校教育学研究科 (構成大学：兵庫教育大学・上越教育大学・岐阜大学・滋賀大学・岡山大学・鳴門教育大学)



# 修了後の進路

- ◎「実践に根ざした学校教育学を教育研究できる人材」「実践的研究に裏付けられた研究能力を持って指導的役割を果たす専門的職業人」を育成しています。
- ◎修了者の半数以上が国公立大学等に採用されています。
- ◎教職大学院の拡充に伴い、学校教育現場等の実践的な経験を持つ大学教員の需要が高まっています。

## 修了者の進路状況



**兵庫教育大学** <https://www.hyogo-u.ac.jp/>  
〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1  
TEL 0795-44-2068



# 入学試験

出願時期	12月
試験実施時期	2月
選抜方法	事前課題・口述試験（オンライン面接）

※選抜方法の詳細は10月上旬公表の「学生募集要項」でご確認ください。

## 入学試験までの準備

7月	募集概要の公表
10月	募集要項（主指導教員有資格者の氏名及び教育研究分野の記載を含む）の入手
10~11月	出願資格認定が必要な者はその審査
12月	指導を受けたい教員から承認を得たうえで入学願書、研究計画調書等の提出
2月	入学試験
2月	合格者発表

入試関連情報は  
こちらから



研究科担当教員  
一覧はこちらから



**上越教育大学** <https://www.juen.ac.jp/>  
〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地  
TEL 025-522-2411



**岐阜大学** <https://www.gifu-u.ac.jp/>  
〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1-1  
TEL 058-293-2203（教育学部）



**滋賀大学** <https://www.shiga-u.ac.jp/>  
〒520-0862 滋賀県大津市平津2-5-1  
TEL 077-537-7704（教育学部）



**岡山大学** <https://www.okayama-u.ac.jp/>  
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中3丁目1-1  
TEL 086-251-7585（教育学部）



**鳴門教育大学** <https://www.naruto-u.ac.jp/>  
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地  
TEL 088-687-6000



お問い合わせ先

国立大学法人兵庫教育大学  
学務課連合大学院チーム

〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1  
TEL 0795-44-2038 FAX 0795-44-2269  
E-mail office-rendai-r@ml.hyogo-u.ac.jp

さらに詳しい情報は  
こちらから▼

